

さかいまち 議会だより

No. 157

平成24年2月1日発行

編集発行・茨城県境町議会
広報編集委員会

〒306-0495 境町391-1
TEL. 0280-81-1316
FAX. 0280-87-5873

ホームページアドレス
<http://www.town.sakai.ibaraki.jp>



第2回議会報告会（境町役場にて）

今定例会の概要

平成23年第4回定例会が12月5日から9日までの5日間の会期で開かれ、境町暴力団排除条例の制定や各会計の補正予算の議案が提出されました。

一般質問では、経費削減、防災対策、福島原発事故に伴う境町の取り組みなど、6名の議員が2日間にわたり質問に立ちました。

提出議案の内容と審議結果

条例の制定

○境町暴力団排除条例の制定

〔原案可決〕

暴力団の排除に関し、基本理念を定め、町民等の責務及び施策等を定めることにより、町民の平穏な生活の確保、社会経済の健全な発展に寄与するため制定するもの。

補正予算

○平成23年度境町一般会計補正予算（第3号）

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3千962万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ85億2千625万7千円とするもの。

○平成23年度境町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ5千万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7億8千661万7千円とするもの。

○平成23年度境町農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ185万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2億4千683万6千円とするもの。

人事案件

○坂東市外2か町公平委員会の委員の選任につき同意を求めることについて

〔即日原案同意〕

・住所 境町大字伏木1123-2
・氏名 石塚光男
・生年月日 昭和23年4月30日生

請願・陳情審査結果

○「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出に関する陳情書

〔採択〕

陳情代表者
茨城県取手市桑原512-1
大橋幸雄他26名

一般質問

議席9番 内海 和子 議員



○経費削減案について

Q.安全な電力ということで、PPS（小口電力新規参入業者）方式を採用している官公庁や民間企業が増えている。境町へは売り込みなど来ているか。

A.売り込みなどの協議はされていないが、小さい自治体での情報がない。今後、調査研究していきたい。

〔総務部長〕

Q.庁舎玄関口のガラススペースに植物など植えて、夏の電力削減としてはどうか。

A.現場の状況を検証し、庁舎全体における節電対策の一環として、十分に協議検討していく。

〔総務部長〕

○女性登用について

Q.各種委員会等では女性委員が少ない。24年度までに30%を上げていたが進まなかったのはなぜか。

A.現在境町での登用率は13.5%。女性委員の不在のところを重点目標に、方針決定の場合の女性登用を推進していく。

〔まちおこし推進室長〕

Q.特に民生委員等は女性のほうが相談しやすいと聞く。増やす方法を考えてはいかがか。

A.民生委員は知事の推薦で、厚生労働大臣の委嘱。現在は47名で、うち11名が女性。行政区長に推薦してもらっているが、女性登用の周知が十分でなかったと考えている。他の課題もあるので、今後検討する。

〔民生部長〕

○医療関係について

Q.先ごろ西南医療センターでUSBメモリが紛失した。何か申し入れはしているか。

A.事故報告書を提出させて再発防止に努めるよう要請をした。

〔民生部長〕

○河川敷の整備について

Q.10月の台風や大雨で河川敷の遊歩道に砂が堆積している。除去予定はあるのか。

A.過日除去した。

〔産業建設部長〕

議席2番 飯田 進 議員



○防災対策について

Q.町民の生命・財産を災害から守ることもまさに安心・安全なまちづくり施策のひとつと思う。東日本大震災を契機として住民の防災への関心・意識も高まったと思うが、自然災害を想定して、全町的に避難訓練を実施する予定はないか。

A.当町においては、役場で防災の日に火災を想定した初期消火及び非難誘導訓練を実施している。行政区については、例年、若林連台行政区と塚崎二区行政区の二行政区で行われており、若林本田行政区でも来年実施予定である。今後は、来年の区長会総会において、各行政区にて、積極的な防災訓練の実施をお願いしたいと考えている。個別の訓練が難しい場合は小学校区単位の中規模防災訓練を視野に入れ、区長会役員と協議を行っていきたい。

〔総務部長〕

Q.導入後かなり経過した車両もあり老朽化も心配されるが、消防自動車の買い替えの予定はないか。

A.現在の財政事情を勘案した場合、早急に買い換えることは、財政的に困難であり、ポンプ部や車両の点検等を十分行いながら維持に努め、点検状況を把握しながら、計画的な購入方法などを検討していきたい。

〔総務部長〕

そのほか、被災注意標識等の設置・管理について質問をした。

議席7番 田山 文雄 議員



○防災対策について

Q.東日本大震災をきっかけに、災害情報の確保が重要なテーマになっている。役所が甚大な被害を受けた際に、HPの更新用サーバーも使用不能になる可能性もあり、そうした非常時に住民への情報発信手段が断たれることを防ぐ有効な手段として、注目されているのが、災害時に遠隔地の自治体にホームページを代理掲載してもらう仕組みである。大規模災害時では、むしろ離れた自治体の方が頼りに可能性が高く、定期的に人が行き来して交流を深めている自治体と災害時の協定を整えていくことが重要であることは、今回の震災で得た教訓の一つでもある。当町の考えは。

A.境町において姉妹都市を提携している市町村はないが、これに代わるものなど、先進事例等を十分調査しながら検討していきたい。

〔総務部長〕

Q.学校施設の防災機能の向上について、学校の耐震化の問題、備蓄倉庫

や通信機の整備など、学校の防災機能を高めていかないと「いざ」という場合に対応ができないと感じたが当町の考えは。

A.文部科学省は、今回の震災を受けて、学校整備については「避難所としての必要な諸機能を備えておくべきである」との提言があり、国の財政支援を注視しながら検討していきたい。

〔総務部長〕

Q.住民への取り組みについて、各自治体で防災計画の見直しが進む中、避難場所運営の体験型訓練HUGが注目されている。これは、避難所の運営は、地域住民が主体となることから、事前に避難所運営を模擬体験することで、いざという時の迅速な対応を学んでいくものである。こういった様々な住民への取り組みがこれからは必要であると感じているが当町の考えは。

A.防災意識の高揚を図るためにも、ゲーム感覚で防災意識を高めるシミュレーションなどをホームページで掲載するなど検討していきたい。

〔総務部長〕

○国民健康保険の今後のあり方について

Q.医療費をどう抑制するかということは、どの自治体においても重要な課題であると思うが、ジェネリック希望カードなど作成して取り組んでいるところもあるが、境町においても保険税を抑えるための取り組みは。

A.病気の早期発見・早期治療を目指して人間ドックの助成や特定検診を推進し、健康づくりの推進、健康維持を図っていきたい。

〔副町長〕

そのほか、地域活性化について、消費者センターについての質問をした。

議席14番 斉藤 政雄 議員



○スポーツ施設について

Q.サッカー場のネーミングライツポンサー募集について。

当町のサッカー場は、昭和62年に建設され、観客席付きスタジアムとしては、県西地区または、県内においても数少ない施設のひとつである。しかし、そのサッカー場も芝生が根付かず土のグラウンドとなつてしまったことで近隣の市町村には、芝生のグラウンドがあるが、町には一箇所もない。そのため利用者の怪我也も絶えない。リフォーム等の考えはそして、財源等を考えてネーミング等の募集の考えは。

A.以前は、芝生のサッカー場であったが、補修をすると養生期間が必要であり、頻繁に使用したいため利用者より芝生の撤去の要望を受けた。

また、今回の震災により、国・県より学校を避難所としての設備を整えるよう指導があった。当町の学校施設は、まだ耐震工事が済んでいない学校があり、国の補助金制度が平成27年度までである。補助金の残りは借金で補うことになるが、このような財政状況を踏まえ、サッカー場の整備も進めたいが学校関係施設の耐震化が最優先であると考えている。

〔町長〕

A.ネーミングライツは、当町のサッカー場に企業広告として投資をしてくれるかが疑問ではあるが、申し込みが有れば受入をし、サッカー場の整備に使用できるようにやっていく必要は有ると考える。

〔教育長〕

そのほか、新規就農総合支援事業についての質問をした。

議席4番 倉持 功 議員



○福島原発事故に伴う当町の取り組みについて

Q.放射線量測定とその結果公表について。

A.町独自に16か所の公共施設を中心に現在まで30回実施し、2か所の測定結果をホームページに公表しているが、今後はすべて公表する。

Q.農産物の放射線モニタリングについて。

A.町内で生産された農産物を中心に検査しホームページで公表、結果はいずれも「検出せず」であった。今後は土壌検査も行っていく。

Q.給食食材の検査について。

A.町内・県内で生産された野菜の検査を行い保護者に献立表でお知らせすると共にホームページで公表している、今後は肉類・魚類の検査も行っていく。

○行政機構について

Q.組織機構について。

A.平成17年度33課室局だったものを平成22年度には23課室局に見直しを図ってきた。年齢構成は20代10%、30代24%、40代26%、50代40%となっており、今後3年間で27名の退職者がいる。現在、管理職は部長級が9名、課長級が20名、課長補佐級31名となっており、全体の26%を占めているが、人事異動については異動希望をとりまとめ、適材適所で行っていく。

〔副町長〕

Q.定員の適正管理について。

A.平成17年から21年までの5年間で51名の削減がなされ、平成16年289名が21年238名の職員数となり現在は228名となっており、今年度は行政運営の質を確保するため15名程度募集した。

そのほか、長田小学校改築工事についての質問をした。

議席1番 濱野 健司 議員



○境一中吹奏楽部の金賞受賞について

Q.全国金賞を受賞した境一中吹奏楽部について、もう一度演奏会を開催などの考えは無いか。

A.今後、進路に向けた大事な時期であることを考慮した場合、開催は困難な状況である。

Q.懸垂幕などもっとPRをすべきではなかったか。

A.中学校の意向として、学校内のPRのみでよいとした。

〔教育長〕

Q.連続で関東大会に出場していたが今回は初めての50人以上のオーケストラ編成のA部門で全国大会初出場を果たし、大都市から名門ばかりの28出場中学校を相手に金賞受賞は、震災後、活動も影響を受け、世間も暗い状況の中、町民に勇気や明るさをもたらした。そんな生徒達のため三月の金賞メンバーのラスト公演である定期演奏会を町でバックアップできないか。

A.定期演奏会は吹奏学部が卒業記念

として主催するため、町からの依頼で開くのではないのでご理解いただきたい。

〔教育長〕

Q.P.R不足で毎年の定期演奏会は認知は高くはない。今回は震災から丸一年の頃になるので、報道などメディアにより暗い雰囲気になるだろう。そこで町をあげて生徒に敬意を表し盛大にセレモニー的にやるべきだと思うが、大人が決めるのではなく生徒達がやるというのであれば考えてほしいが。

A.今後考えて行きたい。

〔町長〕

○地域活性化について

Q.軽トラ市の今後は。

A.さまざまな機会をとらえて継続していきたい。

〔まちおこし推進室長〕

Q.軽トラを持つていない人も参加できるような考えは。

A.関係団体と協議していきたい。

〔産業建設部長〕

Q.さくら祭りを充実しては。

A.関係機関及び関係団体と協議していきたい。

〔産業建設部長〕

Q.バーベキュー場の屋根は。

A.パラソルを準備する。

〔教育次長〕

意見書の提出

○「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書

「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出に関する陳情書の採択に伴い、次の趣旨の意見書を今定例会において全会一致で可決し、内閣総理大臣ほか関係大臣に提出しました。

東日本大震災における国の対応は平時体制のまま緊急事態を乗り切ろうとしており、自衛隊や警察、消防など救援活動に様々な支障をきたし

ている。原発事故への初動対応の遅れも事故情報の第一次発信先が国ではなく、東電であるところに問題がある。また、昨年来の中国漁船尖閣事件、ロシア閣僚級のたび重なる北方領土の訪問、北朝鮮核ミサイルの脅威など国民の生命、財産の安全を脅かす事態が発生している。

高崎市は平成18年及び平成21年の合併により、平成23年4月1日現在の人口が群馬県最大の約37万5千人となり特例市から中核都市に移行し北関東・北信越の中心都市として、また、本年3月には北関東自動車道が全線開通し、平成25年度の高崎スマートインターの開設や平成26年度には北陸新幹線の新潟延伸などが予定をされており、首都圏、太平洋と日本海を結ぶ拠点性の高い「集客都市」としての発展が期待されている市です。

平成23年第3回臨時議会

平成23年10月21日開会

〔即日原案可決〕

長田小学校の新校舎建築に伴い、什器類（机・椅子等の備品類）を購入するもの。

・取得金額 19,309,500円
・契約の相手方 茨城県古河市駒羽根6-1-1

関彰商事株式会社ビジネスソリューション部古河支店

平成23年第4回臨時議会

平成23年11月21日開会

○境町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案

〔即日原案可決〕

平成23年9月30日の人事院勧告（職員給与の引き下げ）に基づいて、条例の一部を改正するもの。

所管事務調査報告

総務委員会・議会運営委員会

総務委員会及び議会運営委員会では合同により去る11月10日・11日に群馬県高崎市における「地域づくり活動について」視察研修を実施いたしました。

高崎市では平成18年及び平成21年の合併により、平成23年4月1日現在の人口が群馬県最大の約37万5千人となり特例市から中核都市に移行し北関東・北信越の中心都市として、また、本年3月には北関東自動車道が全線開通し、平成25年度の高崎スマートインターの開設や平成26年度には北陸新幹線の新潟延伸などが予定をされており、首都圏、太平洋と日本海を結ぶ拠点性の高い「集客都市」としての発展が期待されている市です。

高崎市では合併による市勢の拡大や都市化がすすむ中で、地域の連携や地域づくりの人材の発掘を推進するため、地域振興の一環として、住民が自らの発想と自らの手により自主的、主体的に地域づくりへの意識高揚と推進を図ることを目的に、地域づくり活動事業に取り組んで来ております。

地域づくりの住民自治組織として一つとして町内会組織があり、1.住民同士の支えあい・助け合いの役割として

・地域における災害時の助け合い・祭りなどの地域行事を継承し、育む活動

2.相談や解決の場づくりとして

・地域が抱える問題相談や解決のための場づくり

3.公共物の維持管理として

・集会施設、街路灯などの設置、維持管理、道路清掃

4.行政からの依頼への対応として

・行政機関からの依頼事項に関する連絡や配布等

・ごみステーションの管理やごみ分別排出の指導

などの活動を実施しております。

二つ目の組織としては、小学校区を単位とした各種団体の横断的な組織として地域づくり活動協議会を立ち上げ、

1.住民同士の支えあい・助け合いに必要なきっかけづくりとして

- ・住民運動会や芸能文化祭、地域安全パトロールなどを通じ地域内の人的交流の促進や地域の一体感の醸成
 - 2.相談や解決の場づくりとして
 - ・通学児童の安全見守りの活動体制の相談や決定など地域課題への対応等
 - 3.自然環境・地域特色の伝承として
 - ・地域歩け歩け大会など地域の特色の活用などの活動を実施しております。
- これらの地域住民の主體的な地域づくりに必要な「地域づくりを担う人材の育成」及び「地域力を発揮できる仕組みづくり」を支援するために、
- ア 活き活き地域づくり活動推進補助事業（町内会への支援）
- ・対象事業……町内会が主体となつて新規に開始する地域づくり活動
 - ・補助額……限度額40万円
 - ・採択した事業例……町内祭りの立上げ、町内グラウンドゴルフ大会の立上げ、住民の共同花壇の整備など
- イ 地域活動推進補助事業（地域づくり活動協議会への支援）
- ・対象事業……地域づくり活動協議会が実施する地域づくり活動
 - ・補助額……1協議会40万円～70万円
 - ・事業例……住民運動会、芸能文化祭、地域安全パトロールなどを制度化して、町内会及び地域づくり協議会に支援をしております。
- なお、町内会への支援のほか、広報紙等の配布については別途委託費を一戸1,200円支払っているとのこと。
- また、地域づくり活動協議会は小学校単位で58地区あり、市職員の協議会への関与については、現在、自治基本条例を策定中で、条例の中で職員の役割を規定して行く予定のことです。

- その他の地域づくり活動への支援制度は、
- 1.住民センター建設費補助金
 - 2.街路灯設置補助金
 - 3.街路灯電気料補助金
 - 4.自主安全活動に係る助成
 - 5.青色回転灯パトロール開始に係る経費助成
 - 6.自主防災組織用防災資機材購入補助金
 - 7.自主防災組織防災訓練経費補助金
 - 8.有価物集団回収事業
 - 9.移動トイレの貸出
 - 10.アダプトまち美化活動事業
 - 11.花いっぱいふれあい花壇原材料助成などの制度があるとのこと。
- 以上が、今般実施をしました総務委員会及び議会運営委員会の閉会中の所管事務調査の概略でございます。
- 高崎市との自治体の規模などの問題もありますが、地域づくりについては今後の協働のまちづくりや自治会組織のあり方など全国的に共通する行政課題でもあり、今後における当町のまちづくりの参考としたいと思います。



高崎市役所にて

産業建設委員会

産業建設委員会では閉会中における所管事務調査として、去る11月9日、国の関係機関を訪問し、新規就農者対策について、圏央道の有料道

路事業参入について、T P P制度について、茨城県が設置しましたアンテナショップの視察研修を実施いたしました。

先ず、新規就農者対策については国の農業を支える人材の確保と農地集積等の取組みの一つとして新規就農総合支援事業が、平成24年度農林水産省事業として計画されております。この事業の背景には、農業従事者の平均年齢が66・1歳（平成22年）と高齢化が進展している状況にあるため、持続可能な力強い農業を実現するためには、毎年2万人の青年の新規就農者が定着することが必要となるが、40歳未満の若い就農者は1万3千人程度で、そのうち定着するのは1万人ぐらゐです。このため、食と農林漁業の再生実現会議における「わが国の食と農林漁業の再生のための中間提言」において、「新規就農者を増やし、将来の日本農業を支える人材を確保する」とこととされています。このため国では、新年度の青年新規就農者倍増プロジェクトとして市町村の地域農業マスタートプランに位置付けられる45歳未満の独立・自営就農者に最長5年間、年間150万円を給付、また、青年の農業法人への雇用就農を促進するため法人の新規就業者に対する研修費として最長2年間、月額10万円を給付する、新規就農者確保事業及び農業者育成支援事業を予定しているとのこと。

次に、圏央道は都心から半径40～60kmに位置する総延長300kmの環状道路で、これまで約110kmが開通、残り約190kmを現在事業中で今般ネクスコの有料道路事業参入により平成26年開通（これまでは平成26年以降としている）を目途として事業推進を図って行くことになりました。また、サービスエリアは50km～100km区間を目安に設置をすることとしていますが、現在のところ設置箇所は未定とのこと。

次に、T P P（環太平洋経済連携協定）問題については、交渉参加国は9カ国で平成22年3月～平成23年10月までに9回の交渉会合が実施されており、交渉妥結までには2012年以降少なくとも5回以上の会合が必要であるとしています。

次に、茨城県のアンテナショップ「黄門マルシェ」については風評被害払拭のために、茨城県が都内（銀座）に物産館を兼ねた情報発信拠点「黄門マルシェいばらき農園」を昨年の7月14日に6か月間の期間限定で設置し、県農林水産物の安全性や観光地の魅力など、元氣な茨城の姿を積極的にPRするとともに、話題づくりのための拠点として活用し、県全体のイメージアップを図ることを目的としています。商品は、旬の農産物など600種類以上の県産品を取り揃えているとのこと、売り上げ等については、1日当たりの平均客数は425人、平均売上は211,864円ということでした。今後、当町の特産品や今般試作品として製造したペットボトルの「さしま茶」なども普及宣伝のため、出品されることが期待されます。

以上が、今般実施をしました産業建設委員会の閉会中の所管事務調査の内容ですが、これらを今後の委員会活動の参考としたいと思います。



アンテナショップ物産館にて（銀座）

議会報告会について

町民の皆様は日頃の議会活動を理解していただくため、去る10月26日（土）に第2回議会報告会を役場大会議室において開催しました。各常任委員会（総務・教育民生・産業建設）委員長より平成22年度の各種会計決算状況をはじめ、原発事故による放射線問題（学校施設・給食食材の検査）新規就農者対策等についての報告と、二つの特別委員会活動状況を報告し、その後、質疑応答を行い閉会しました。

今後、議会報告会をはじめ、開かれた議会を目指して参りたいと思っておりますので、町民皆様のご理解・ご協力をお願いいたします。

第1回定例会のお知らせ

平成24年第1回境町議会定例会が3月6日（火）から16日（金）までの会期日程で開催される予定です。

3月 6日（火）	本会議（開会、提出議案上程・説明）
3月 7日（水）	一般質問
3月 8日（木）	一般質問
3月 13日（火）	予算特別委員会
3月 14日（水）	予算特別委員会
3月 15日（木）	常任委員会
3月 16日（金）	本会議（採決、閉会）

◎広報編集委員会

- 委員長 内海 和子
- 副委員長 濱野 健司
- 委員 田山 文雄
- 委員 渡邊 昇
- 委員 飯田 進